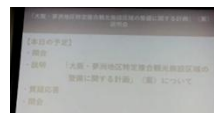


## 「大阪 IR カジノ」説明会

昨日 7 日午後、大阪産業創造館で開かれた「大阪 IR カジノ」の説明会に参加した。100 人の定員だが、ざっと見たかぎり、ほぼ満席のようであった。報道陣も多かった。新型コロナ感染が大阪でも急拡大するなか、こんな説明会を大阪府市がやることに疑問を感じながら耳を傾けた。

説明会では、まず配布資料「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画(案)」概要版がスクリーンに映し出され、説明が 55 分余りも続いた。資料は何回も読んでいるが、計画案のスライドを見ているだけで、いいことばかりの説明に腹が立ってきた。質疑に移り、大阪 IR カジノに批判的な意見と質問が相次いだ。



私も最初から手を挙げ続けたが、司会者からの位置が悪かったせいか、残念ながら指名されず発言できなかった。説明会運営にも問題を感じたので、大きな声で時間延長を求めたが無視された。帰宅してから NHK ニュースを見ると、手を挙げている私のうしろ姿が寂しく写っていた。ニュースでも「質問をさえぎる形で終わった」と報じていた。

昨年 10 月 23 日に開催された大阪・関西万博環境アセスメントの説明会では、参加者も 13 名と少なかったが、たつぷりと発言できた。一昨年の大阪市廃止の是非を問う住民投票の説明会では、運よくトップバッターでじっくり発言できた。いいことばかりの大阪市廃止の説明会を批判したが、松井市長や吉村知事がむきになって反論していた。こんなこともあり、今回の説明会で発言できなかったのだろうか。公聴会にも申し込んでいるので、その時に昨日の「かり」を返そう。

説明会で準備していた発言について、すこし資料をつけ加えて紹介しておきたい。

資料の 5 ページに年間売上約 5200 億円、うちゲーミング約 4200 億円(約 80%)とあります。ゲーミングとはカジノのことですね。この資料でもカジノ隠しが目につきます。178 ページの計画書案を読みましたが、16 ページに収益の約 8 割がカジノと書かれています。大阪 IR と言いますが、要はカジノなのです。カジノがこけたら、みなこける、という構図だと考えますが、違いますか。計画書 142~144 ページに財務の状況が悪化した場合のシミュレーション措置が書かれていますが、どう考えても楽観的な見通しではないでしょうか。35 年にわたる契約であり、経済社会、とりわけ IR カジノをめぐる状況は激変しているのでは。

そこで質問です。大阪 IR カジノは大阪経済だけでなく、大阪府・大阪市の行財政に長期的な影響を及ぼします。本来は住民投票により住民の意向を直接聞くべき事案だと考えますが、将来、首長や議会が住民の要望をうけ IR カジノから撤退を表明した場合、どういう事態が想定されますか。計画書案のどこに書かれているのでしょうか。

(2022年1月8日)